報告番号	甲 乙 第	号	氏 名	李 彦 銘
主 論 文 題 名 :				
日中関係における経済界の立場と役割 —主要業界の国際戦略を中心に—				
(内容の要旨)				
一、 問題意識と研究の視角				
<p>2000年代に入り、「政冷経熱」が日中関係の特徴を示す言葉として一般的に認識されるようになり、両国の政治関係と経済関係の分離が目立つようになった。似たような状況は、かつて国交のない時代においても見られた。日本の経済界は、国交正常化前の時期に中国傾斜を示し、その地道な積み上げによって国交正常化が最終的に実現されたともいわれる。しかし、日中両国の経済的相互依存関係が40年前には想像がつかないほど深化した現在、経済界のプレゼンス低下という現象が起こっている。また日中政治関係の硬直状態が長期化する中、なかなか打開の方策が浮かび上がってきていない。</p> <p>本研究の目的は、経済界の中国に対する態度がどのように形成され、なぜ変化したのか、そして日中関係における経済界の具体的な役割はどのようなものか、経済界が日本政府の対中政策に影響を与えるために持つ方法やルートはどのようなものかといった問題を解明することである。これらの問題の解明は、日中関係を左右する重要なファクターを明らかにすることに繋がるだけでなく、国内政治のアクターである経済界という利益集団の嗜好を明らかにすることにもつながる。この検証は、国内政治における諸アクター間の駆け引きおよび国内制度の変容を分析する際に不可欠であり、政治学における一般的な意義も大きい。</p> <p>本研究は仮説として以下の二つの視点を提示したい。第一に、経済界を多元的なアクターとして捉える必要があり、それぞれの業界の経営戦略に基づいて経済界の合意が形成される。各業界の対中戦略は、国際経済環境の変化に対応するために考案された経営戦略の一部であり、円高や国際市場の需要変化、あるいは技術革新などの要素から直接影響を受ける。各業界が共通して持つ経営戦略は経済界の大多数の合意を得た国際戦略に繋がり、対中政策に関する経済界全体の合意形成の土台となるのである。</p> <p>第二に、こうした合意を得た国際戦略は、政策アイデアとして、経団連や経済同友会が代表する経済界と国内の政治アクターとの協力関係を確保する接合点となり、こうした協力関係のあり方は、対中政策に対する経済界の影響を規定する国内制度でもある。同時に経団連などは、経済政策におけるアイデアを中国の指導者たちと共有することを通じ、中国政府との協力関係、独自の交流チャンネルを確保し、トラック・ツーとしての役割を果たすことができる。</p> <p>論文では五つの事例を通じて検証を行った。一般的に日中政治関係において経済界が重要な役割を果たしたといわれる四つの事例、1) 日中国交正常化前の対中傾斜、2) 日中平和友好条約締結の推進と長期貿易取決めの締結、3) 円借款の発動とプラントキャンセル事件の解決、4) 天安門事件後の円借款凍結の解除、それに加えて、経済界の役割が大きく低下したといわれる5) 小泉政権期を中心とする日中「政冷経熱」関係、を取り上げた。</p> <p>経済界の対中態度と認識は、対中経済政策と日中関係の全体的な方向性に関する考えや主張、および投資や貿易などの企業行動、そして中国政府がたびたび経済界に要請していた政治的な協力と経済協力に対する反応に表れている。それを追跡、検証するために、日本経済史、産業史、産業政策史などの二次資料と、通産省の広報資料、企業社史、経営者のインタビューや回顧、経団連、経済同友会、日中経済協会など各経済団体の機関誌と報告書、そして近年中国側で出版された実務担当者の回顧録、戦後日本政治史におけるオーラルヒストリーなどの一次資料を駆使した。これの資料を活用しながら、各章においてⅠ) 二国間交渉とⅡ) 日本国内における連携の形成という二部構成の分析の手順を採用した。</p>				

二、論文の構成と内容

序章では問題の所在を明らかにし、先行研究を整理したうえで、研究の視角を提起した。先行研究の整理では、まず「経済界」という概念を整理し、経団連と経済同友会という二つの総合団体、とくにそのトップを、経済界の代表的アクターとして捉えることにしながら、既存の日中関係研究における「経済界」という語が権威主義的な内部構造を暗示していることに対し、業界間の相違と合意形成における二団体の限界に注意を払う必要があると指摘した。そして、先行研究を(1) 国際的ファクターの変化、(2) 国内政治要素の導入、(3) 国際政治経済学の視点、という三つの流れに分類し、国際経済環境の変化が与える影響、経済界の利益と理念形成の関係、さらに経団連という団体の役割や官民関係の変化といった国内政治の変容は、さらに究明される必要があると確認した。

そのうえで、上記の本研究の視点を提起し、さらに本研究の分析概念である(1) 政策アイデアと主要業界の国際戦略、(2) 国内制度としての産業政策ネットワークと経団連、同友会の存在、(3) トラック・ツーとしての経済界対中交流チャンネル、について説明を行った。

第一章ではまず、中国による周四条件(1970年、「政経不可分」という政治的要求)の提起とその調整は、日本の経済界に対するあらかじめ準備された一貫した戦略ではなかったことを明らかにした。結果的に中国の一連の政策が経済界を対中傾斜に導いたものの、トヨタや新日鉄などの大企業、経済界キーパーソンの動きが示しているように、経済界の対中接近は一連の変化を受けながら、むしろ自主的に形成されたのであった。

ニクソンショックと米中接近も、対中傾斜の促進剤になったのは間違いないが、トヨタや新日鉄の場合、対中傾斜に舵を切ったのはそうした激変よりも前のことであった。その主な背景は国際経済環境の変化であり、ブレトンウッズ体制の動揺、米国での保護主義の台頭と日米貿易摩擦を受けて、日本企業は輸出市場としての米国への依存からの脱却を迫られていた。さらに1971年のドル・ショックは国際経済秩序の変化を象徴するものになり、その前後に、経済界全体として国際協力をいかに進めるかが本格的に検討された。円切り上げや輸出自主規制という今までの受動的な対応とは別に、プラント輸出が初めての国際戦略として提起された。その後、プラント輸出は、対外経済政策上の政策アイデアとして、通産省や通産大臣、首相との協力を通じて定着していき、中国との経済協力を推進する呼び水になっていった。

第二章では、まず改革開放と鄧小平路線の起点である1970年代末の輸入ブームが形成された背景を明らかにした。この急進的な輸入ブームは、重工業中心の経済建設路線を基本とし、これをきっかけに西側諸国からの借款や直接投資を受け入れる考えが中国で現れた。日本の経済界も積極的にプラント輸出を推進し、中国の経済建設路線に応じようとし、その結果長期貿易取決め(1978年)が経済界と中国政府の間で結ばれた。さらに日中平和友好条約の締結に向けて、経団連副会長である稲山嘉寛や会長である土光敏光などのキーパーソンは日中政府間関係の意思疎通のためのトラック・ツーとして活躍した。

そして資金不足が主因で発生した1979年のプラント留保は、日本政府による円借款の発動と中国の本格的な外資利用のきっかけとなった。経済界は、円借款の発動を日本政府から引き出しただけでなく、中国側の外資利用などの経済政策にも影響を及ぼすほど重要な役割を担った。これによって中国の改革開放は対日政策と深く絡みあうようになった。

経済界の積極的な態度は、1970年代に入ってから二度にわたる石油危機の発生や国際市場の需要低下、日米欧貿易摩擦の激化などの国際経済環境の激変を背景としていた。第二章では安定成長を目指したプラント輸出戦略を提唱し、対中貿易の拡大に積極的であった稲山の考えを検証し、貿易拡大のための資源輸入、つまり対中資源外交はプラント輸出と表裏一体の関係にあったことを明らかにした。

また、各業界が類似する国際戦略を共有するため経済界内部のコンセンサス形成/調整は割と容易であった。中国石油の受け入れについて石油業界を説得する際に政府による公的資金の投入が重要だったことが示したように、プラント輸出の推進は、対外経済政策のアイデアとして、産業政策ネットワークを通じて通産省と通産相、外相、首相などの政治家との間で共有できた。ただし政府が優先的に目指す外交目標とズレが生じる場合は、経済界は問題提起(ひも付き円借款やOECD金利ガイドラインの緩和)ができて、政府の意向に抵抗することができず、協調のスタンスを取っていた。

第三章では、1980年代初頭における「中国ブーム」の鎮静化は、単にプラントキャンセルという中国側の方針転換を受けてのものではなかったことを明らかにした。プラントキャンセルは重工業中心の経済建設路線に対

する否定の結果でありながら、中国は対外開放へのマイナス影響を極力限定しようとし、その後プロジェクトを基本的に継続する方針に転じた。この危機にあたり、土光、岡崎嘉平太などのキーパーソンがトラック・ツールの役割を果たし、解決のために中国側の真意を探り、鄧小平などと解決のアイデアを共有することができた。

その後中国は1980年代を通じて、日本側へ設備などのハードだけではなく、ソフトを中心とした技術移転および直接投資を要請した。ただ経済界が慎重な態度で終始したため、貿易不均衡問題と絡んで、中国側指導者層の不信と批判が引き出され、政治問題にまで発展した。

その背景には、中国市場を含む世界規模でのプラント需要の委縮と関連業界の国際競争力の低下がプラント輸出自体を変えたことと、新たにリーディング産業としての地位を固めた組み立て製造業が、欧米などの市場に接近するための直接投資を盛んに行っていたことがあった。さらに1985年ごろ、中国のプラント需要が回復した時に、「プラント輸出の推進」の重要性はすでに低下し、「小さな政府」への転換に伴い、産業政策ネットワークが崩れ始めた。

ただし日本の国内政治構造と日中経済協力の争点が大きく変容したにもかかわらず、長期貿易取決めの枠組み、つまり重工業、プラントを中心としたアクターと中国政府の協力関係はそのまま温存された。このことは円借款の提供と共に、経済関係の安定と伸びのために強力なバックアップを提供した一方で、直接投資や技術移転といった中国側の新たな問題提起への対応を鈍らせた。結局は日中政府の主導により、投資と技術移転の問題は消滅していった。

第四章は、天安門事件が日中政治関係の硬直化を引き起こした際に、経済界が関係の改善を積極的に主張し、日本政府に働きかけたり、訪中を通じて中国側との意思疎通に努めたり、日本の政策決定者に情報を提供したりしたことを検討した。

プラント輸出関連産業は引き続き日本政府との連携を通じ、トラック・ツールとしての役割を果たした。また、プラザ合意以降の急速な円高と、アジアに生産拠点を移転するという新たな国際戦略の形成を背景に、組み立て製造業もそれまでの対中投資慎重姿勢から一転し、積極的に対中投資を推し進め、天安門事件直後は政治的なリスクを負いながらも対中投資と貿易にいち早く復帰した。これらのことは中国側に改革開放を続行する判断材料と必要な資金を提供し、大いに歓迎された。

1990年代に入ってから、首相、通産相などの政治家や通産省もそれぞれ対中関係の改善に努めた。ただし、彼らの行動は経済界の政策要求と一致していたものの、その背後には、広範な合意を得た政策アイデアが存在したわけではなかった。この時から政治家たちは、日本の国際貢献を強く意識するようになり、またより早い段階から対アジア直接投資とアジア太平洋地域協力を主導して推進しようとした通産省も、揺らいできた米国中心の自由貿易システムを、対アジア直接投資を通じてサポートすることを根本的な目的としていた。経済界では、対アジア投資が国際戦略として現れはじめ、アジア主義的な発想を含んだ様々な形の地域協力の構想が提起されたが、この分野における産業政策ネットワークの不在から、政策への影響は限定された。さらに1990年代半ばになると、古い自民党政治の否定や新しい政治を求める努力も経済界によって提起され、国内制度が大きく変容したのであった。

第五章は、反日デモ以前と以後の経済界の対中認識・政策選好とその変化を跡づけた。2000年代に入り、中国経済との関係が競争的だった部分も、技術革新や中国市場の拡大によって相互依存の関係に変わった。それにつれて、一部の企業・業界にあった強硬な対中政策の主張も協調的なものになっていった。

一方で、経団連と中国の関係は、企業レベルの要望と利益をフォローアップする方式へと転換し、トップダウン形式の協力関係を構築することができなかったことは中国政府との従来の交流チャンネルの有効性を低下させることにつながった。ただし2005年の反日デモを契機に、企業の個別の行動と経済団体の活動の両方を通じて、経済界は日中両方の政府や世論に向けて自らの意見を発信した。以降の経済界の積極的な関係改善の動きは、中国政府に重視され、日本政府との間の情報交換の役割を担っていった。

また、経済界が積極的に政府に接近する姿勢とプラント輸出分野における産業政策ネットワークの再建の試みも見受けられたが、官邸主導の強化の中で政治に対する政策アイデアのアウトプットは困難であった。ただしこれらの努力は、2006年の日中関係の「氷を砕いた」戦略的互惠関係の構築に直接つながるものであった。

三、 主な成果

(1) 中国の対外経済政策と経済建設路線の動揺、発展における日本の位置づけを明らかにした。とくに、改革開放のきっかけとなった1977-1979年の対日輸入ブームと日本の「傾斜生産」の学習、1980年初頭における経済建設路線の変更と対外開放の堅持、1990年初頭の日本に対する直接投資誘致を通じた西側の封鎖を突破する戦略といった重要な節目を描き出すことによって、中国の対外開放のプロセスとそれに対する日本の影響が浮き彫りになった。

(2) 経済界の対中態度は一貫して協調的だったのではなく、経済界内部には多面的な意見が存在したことを具体的に検証し、経済界の国際戦略（プラント輸出と対アジア直接投資）の形成、変化と国際経済環境の相関性、政策アイデアの中の理念と利益の相関性を明らかにした。さらに業界ごとの検討から、経済界内部の関係変化や経団連などの役割変化を明らかにした。

(3) 日中関係の流れを整理したうえで、幾つかの重要な日中間の懸案問題（プラントキャンセルや貿易不均衡・技術移転問題）の形成、解決のメカニズムを初歩的に検討し、また政治関係の改善、促進のために経済界が果たした具体的な役割を明らかにした。

(4) 戦後日本の官民関係を「産業政策ネットワーク」として検討し、その存在が経済界と政治アクターの間で対外政策におけるアイデアを共有するネットワークとして機能したことを明らかにし、日本における経済界という利益集団が対外政策に影響を与えるメカニズムを初歩的に検討した。